

再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：村山 一弥

事業名	一般国道6号 <small>うしくつちうら</small> 牛久土浦バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自： <small>いばらきけん</small> 茨城県つくば市西大井 至： <small>いばらきけんつちうらし なかむらにしね</small> 茨城県土浦市中村西根	自： <small>いばらきけんうしくしとおやまちよう</small> 茨城県牛久市遠山町 至： <small>いばらきけんうしくしじょうちゆうちよう</small> 茨城県牛久市城中町	延長	5.2km		
事業概要						
一般国道6号は、東京都中央区から柏市、土浦市、水戸市などを通過し、仙台市に至る延長約375kmの主要幹線道路である。牛久土浦バイパスは、一般国道6号（現道）の渋滞解消や圏央道へのアクセス道路としても機能する延長5.2kmのバイパス事業である。						
H4年度事業化		H6年度都市計画決定		H10年度用地着手		H11年度工事着手
全体事業費		約300億円		事業進捗率		79% 供用済延長 3.9km
計画交通量		12,800～38,900台/日				
費用対効果 分析結果	B/C	総費用		総便益		基準年
	(事業全体)	2.4	(残事業)/(事業全体) 62/363億円 事業費：50/347億円 維持管理費：11/16億円	(残事業)/(事業全体) 390/862億円 走行時間短縮便益：315/706億円 走行費用減少便益：54/117億円 交通事故減少便益：21/39億円		平成26年
感度分析の結果						
【事業全体】交通量：B/C=2.2～2.5（交通量±10%） 事業費：B/C=2.3～2.4（事業費±10%） 事業期間：B/C=2.2～2.6（事業期間±20%）						
【残事業】交通量：B/C=5.6～7.1（交通量±10%） 事業費：B/C=5.9～6.9（事業費±10%） 事業期間：B/C=5.9～6.7（事業期間±20%）						
事業の効果等						
① 国道6号の渋滞緩和						
・牛久土浦バイパスの前後区間は、藤代バイパス、土浦バイパスが整備されており、ボトルネックとなっていることから、交通が集中し、渋滞が発生。						
・事故類型別事故発生状況では、車両相互の追突事故が区間全体で約7割発生。						
・牛久土浦バイパスの整備により、交通の円滑化が図られ、交通渋滞の緩和、交通事故の減少が見込まれる。						
② 圏央道へのアクセス強化						
・土浦市にある食品加工工場では、国道6号（現道）及び圏央道を介して関東各地の店舗や、他地方の各拠点へ製品を出荷。						
・牛久土浦バイパスの整備により、圏央道つくば牛久ICへのアクセス性が向上し、製品出荷能力の向上に寄与。						
関係する地方公共団体等の意見						
・茨城県知事の意見 一般国道6号牛久土浦バイパスは、国道408号、学園西大通り、学園東大通り等の主要な幹線道路と交差するとともに、圏央道つくば牛久ICと接続し、常磐道・圏央道へのアクセス性が向上し、地域の活性化に大きな効果があると期待しています。また、本バイパスの整備により、現道からの交通の転換が図られ、渋滞緩和及び交通事故の減少が見込まれることから、事業の必要性が高く、継続は妥当と考えます。今後の事業推進に当たっては、徹底したコスト縮減を図るよう、お願いします。						
事業評価監視委員会の意見						
事業の継続を承認する。						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等						
周辺では、鉄道駅周辺開発が進行中。						
事業の進捗状況、残事業の内容等						
牛久市遠山町～牛久市城中町の用地取得率は96%（平成29年3月末、面積ベース）。						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等						
牛久市遠山町～牛久市城中町の暫定2車線開通に向け、用地買収、工事を推進。						
施設の構造や工法の変更等						
・当初、道路排水は水路を経由して根古屋川及び支線の遠山川への直接放流にて計画。						
・近年の局地的な集中豪雨により、根古屋川の堤防越水・氾濫が発生。						
・河川管理者との流末協議の結果、道路整備による流出増分を一時貯留させる調整池の追加が必要となった。						

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、現道の渋滞緩和、交通事故の減少、圏央道へのアクセス向上の観点から、事業の必要性・重要性は高く、早期の効果発現を図ることが必要。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。